

2025

8/25
MON

No.

497

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



JTG証券

Jトラスト グローバル証券

潮流底流

成長を鈍化させる権威主義ポピュリズム

FRB副議長を政権側に取り込むべく次期議長候補リストに含め、バイデン前大統領指名のクグラー元理事は退任、後任に大統領に近いミランCEA委員長を指名、唐突なクック理事「不正摘発」に政権の攻撃と懐柔によるFRB動揺作戦が透けて見える。だが、左翼に限らず右翼ポピュリスト政権は最終的に経済に大きなダメージを与えるとする金融史の教訓が申し掛かる。

右派ポピュリストで低下する株式収益率

「民間部門の富が増えるどころか、右派ポピュリストの下での株式収益率がしばしば悲惨であることが判明した」－。より具体的には、「最初の任期中はベンチマークを約4分の1、10年後には半分を下回る」、つまり、右翼指導者は権力の座に長く留まるほど経済に大きなダメージを与える（“far from growing private-sector wealth, we find that equity returns under rightwing populists often prove dismal”. More specifically, they “underperform benchmarks by around a quarter during a first term in office, and by half after a decade” – ie, rightwing leaders do more damage to the economy the longer they stay in power）」－。

英FT紙の米国編集長Gillian Tett（ジリアン・テット）女史はFT紙7月18日電子版『Threats to the Fed go beyond firing Powell（FRBへの脅威はパウエル議長解任だけにとどまらない）』と題しトランプ右派ポピュリスト政権に警鐘を鳴らした。

「ポピュリズム政治家が、真に民間における富の創造を後押ししたのか、10年以上を掛けて経済的・社会的ダイナミクスを研究し、そこから得られたデータを整理して得られた結果は『ノー』であった。ビジネス寄りと主張する右派ポピュリスト政権が2期目に入ると、状況はさらに悪化する」（『Harvard Business Review（ハーバード・ビジネス・レビュー）』2024年11月5日号『ポピュリストが権力を握ると、経済は悪化する』ロベルト・ステファン・フォア、レイチェル・クラインフェルド共著）－。

ロシアによるウクライナ侵攻から1カ月余りが経った2022年4月上旬、“ロシア非難”で結束していた欧州を揺るがす出来事が起きた。EU（欧州連合）加盟国の首脳の中でもプーチン大統領と“最も親しい”といわれるハンガリーのオルバン・ビクトル首相

が、議会選挙で圧勝し再選を果たしたのだ。

権威主義的な攻撃が成長を鈍化させる

ハンガリーの起業家たちは当初、選挙活動では社会分断を煽る傾向にあったが、よい統治や市場改革、そして民間企業の成長を訴えていたオルバン首相は「安全な」タイプのポピュリストだと考えていた。しかし、ハンガリーのあるメディア企業は、実際には政府の統制が強まり事業売却や規制や税務調査の対象となり継続が困難になっている。

因みに、ポピュリストとは以下の3つの要因、1) 国民を善良で正しい「人民」とエリートまたは不相応なマイノリティーに分断する政治戦略を中核に据える、2) 自分たちは「人民」の唯一あるいは最高の代表だと主張、3) 民主主義とは政府が「人民」の意思に応えるために働くもので独立機関の制約や監視や固有権利による制約を受けないと考える－等に定義される。

一方、スウェーデン王立科学アカデミーが2024年10月米マサチューセッツ工科大学（MIT）ダロン・アセモグル教授、MIT経営大学院サイモン・ジョンソン教授、米シカゴ大学ジェイムズ・ロビンソン教授3氏にノーベル経済学賞を授与、米ハーバード大学ダニ・ロドリック教授は米NYタイムズ紙で、「民主主義が長期の経済発展に重要な影響を与え得ることを明確にした」と高く評した。この3人の経済学者トリオが、「右翼ポピュリストは通常、法の支配を傷付け、市場に干渉する（例えば、関税）。制度に対する権威主義的な攻撃は成長の鈍化と関連している（Rightwing populists typically undermine the rule of law and meddle in markets (say, with tariffs), authoritarian assaults on institutions are associated with lower growth）」（英FT紙7月18日電子版）ことを解明した。既に、シリコンバレーの企業家で政治理論家・ブロガーのカーティス・ヤーヴィン氏が唱える「大統領CEO君主制」なる新官房学がトランプ政権はじめワシントンに大きな影響力を及ぼしつつある。権威主義的なポピュリズムの制度への攻撃が経済成長の鈍化に繋がるとする歴史の教訓がトランプ君主政権に重く申し掛かる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	8月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月CB消費者信頼感指数
8月26日(火)午後11時発表予定

(予想は、96.4) 参考となる7月実績は97.2で6月実績を上回った。ただ、雇用機会に対する見方は約4年半ぶりの低水準、米労働市場の減速を示唆する結果となった。8月については雇用機会に対する見方は悪化するとみられており、関税措置の影響もあることから、7月実績を若干下回る可能性がある。



(米)4-6月期国内総生産改定値
8月28日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+3.1%) 参考となる速報値は前期比年率+3.0%。改定値で設備投資や個人消費の顕著な上方改定は期待できないとの見方が多い。そのため、速報値と同水準の成長率となる可能性がある。



(米)7月コアPCE価格指数
8月29日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる6月実績は前年比+2.8%。相互関税措置の影響が出ており、コアPCEの上昇率は6月実績をやや上回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.72%

ロシア
-

中国
1.79%

トルコ
31.38%

インド
6.55%

オーストラリア
4.31%

世界ニューストピックス

賃金「上昇圧力続く」＝ジャクソンホール会議 で日銀総裁

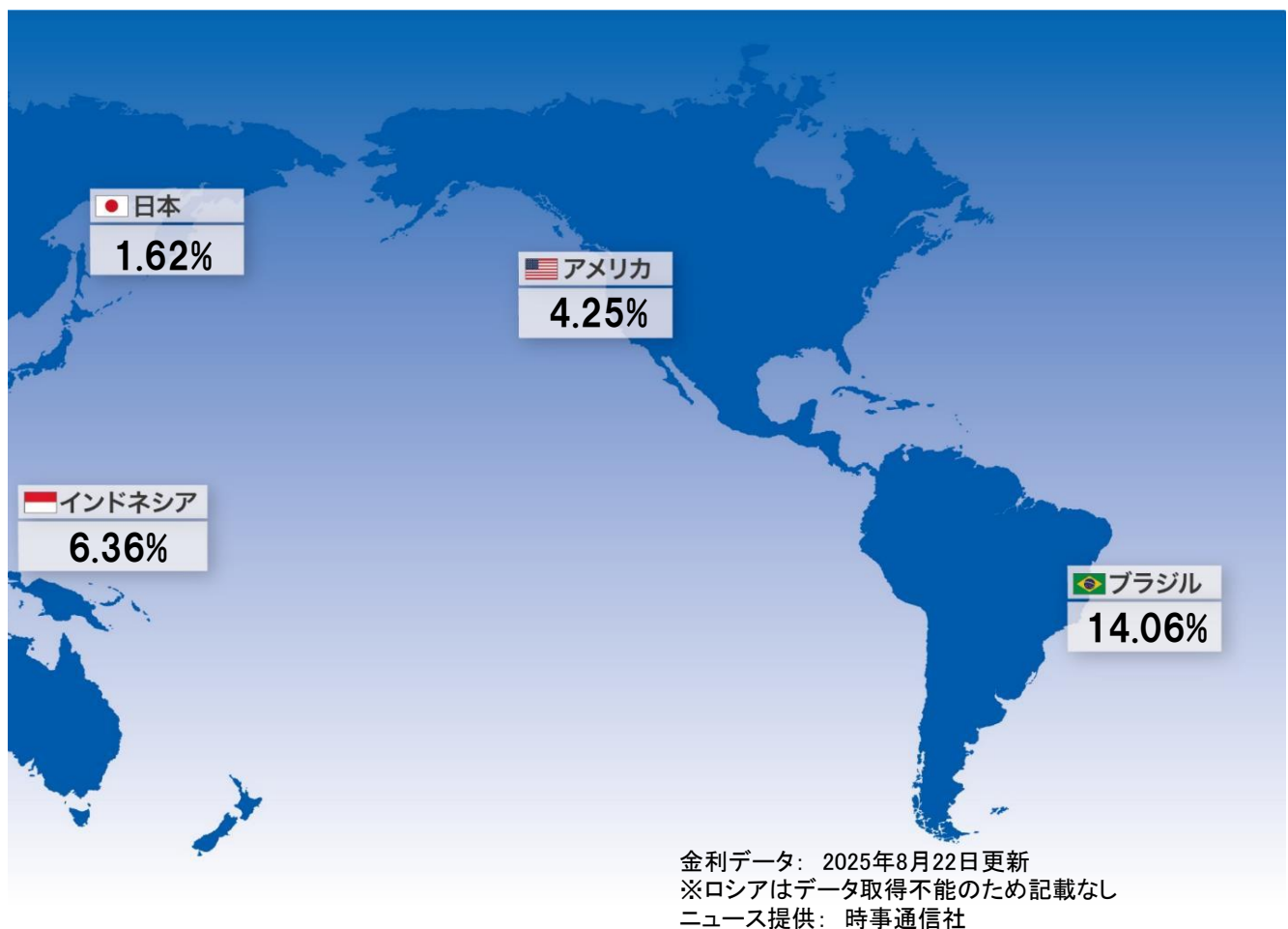
2025年8月24日

【ジャクソンホール時事】日銀の植田和男総裁は23日、米西部ワイオミング州での経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でパネル討論に参加した。日本の労働市場に関し「引き締まった状況が続く、賃金には上昇圧力がかけられ続ける」との認識を示した。その上で、労働市場の状況と賃金や物価の関係などを注視しながら金融政策を運営すると語った。就任後の2023年以来、2年ぶりの出席で、転換期の労働市場をテーマに議論した。植田氏はコロナ禍での世界的なインフレが「外的なショック」となり、物価が上がり続けるとの予想が定着し始めたと指摘。春闘で賃上げ率が3年連続で高水準となったことに触れ、「賃金上昇が大企業から中小企業にも広がっていることも重要な点だ」と強調した。人口減少や労働需給の逼迫（ひっばく）などが「人手不足感の強まりと持続的な賃金上昇圧力をもたらしている」とした。人手不足に伴い加速する省力化に向けた投資は「設備投資の重要な推進力になっている」と分析。人工知能（AI）による業務の自動化が雇用にもたらす影響については、「日本の労働市場に大きな摩擦を引き起こしているわけではない」との見方を示した。（C）時事通信社

利下げ観測で市場強気に＝米株価、8カ月ぶり 高値更新

2025年8月24日

【ニューヨーク時事】22日のニューヨーク株式市場で、優良株で構成するダウ工業株30種平均が昨年12月4日以来、8カ月半ぶりに終値の最高値を更新した。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演での発言が、市場の予想よりも「ハト派的」（米金融大手）と受け止められ、9月の金融政策会合での利下げ観測が拡大。金利の引き下げで景気が下支えされるとの強気姿勢が台頭した。ダウ平均は前日終値比846.24ドル高の4万5631.74ドルで取引を終えた。トランプ米政権が4月に相互関税を発表すると暴落し、一時3万6000ドル台まで下げたが、堅調な米企業業績や貿易交渉の進展などを受けて徐々に回復。それでもハイテク株中心のナスダック総合指数や投資家が重視するS&P500種株価指数が6月末から最高値更新を続けていたのとは比べ出遅れていたが、この日のパウエル氏の発言を材料に最高値を塗り替えた。市場は今日1日に発表された弱い内容の米雇用統計を受け、9月利下げの織り込みを加速。ただ、今週に入ると、FRB高官のタカ派的な発言などを背景にパウエル氏が講演で利下げに消極的な姿勢を示すとの警戒感が高まり、株価は21日にかけて下落基調をたどった。パウエル氏は講演で「（インフレと雇用悪化の）リスクバランスの変化を踏まえれば、政策スタンスの変更が必要だろう」と指摘。（後略）（C）時事通信社



対日経済協力を重視＝「穏健」石破氏と関係構築急ぐ－韓国大統領

2025年8月24日

韓国の李在明大統領は23日、同盟国の米国より先に日本を訪問し、対日関係を重視する姿勢を鮮明にした。米中対立の激化に加え、トランプ米政権による高関税政策で自由貿易体制がきしむ中、日本との経済協力は不可欠との認識が背景にある。「通商・安全保障問題を巡って国際秩序が揺れ動いており、価値観などが似て立場の近い韓国と日本がこれまで以上に協力を強化すべきだ」。李氏は23日、石破茂首相との会談でこう強調した。李氏の来日は就任からわずか80日。参院選での与党敗北で日本の政局が不安定化する中、「歴史問題に前向き」（高官）で穏健な対韓姿勢とみられている石破氏が在任している間に、日韓の協力基調を固めたい意向ものぞく。李氏は野党代表時代、尹錫悦前政権の対日政策を「屈辱外交」と厳しく批判したが、大統領就任後は実益を重視する「実用外交」に転換した。ただ、依然「反日イメージ」が残り、韓国高官は「訪日を通じ、偏見が払拭されることを期待している」と明かす。韓国大統領が日本と米国を続けて訪問するのは異例で、別の高官は「韓日関係と韓米日連携を重視する姿勢を自然に示すことができる」と説明する。中国を強くけん制するトランプ政権へのメッセージでもある。李氏が日韓の経済協力を訴える背景には韓国の景気悪化がある。米国の関税政策も重なり、韓国政府は22日、今年の国内総生産（GDP）成長率予測を0.9%に下方修正。（後略）（C）時事通信社

ウイスキー不買に米業界悲鳴＝トランプ関税にカナダ報復で

2025年8月24日

【ニューヨーク時事】「トランプ関税」への報復措置としてカナダの州政府が主導する米国産ウイスキーなどの不買運動が、米酒類業界に大打撃を与えている。店頭から全面撤去されたことで米国産酒類の販売が激減。バーボンウイスキーの関連会社が経営破綻に追い込まれるなど、関係者から悲鳴が上がっている。カナダを「51番目の州」と皮肉るトランプ米大統領は、米国への合成麻薬「フェンタニル」の流入対策不備を理由に、高関税でカナダを揺さぶる。両国関係は急速に悪化し、最大都市トロントを擁する東部オンタリオ州などは州の専売公社に米国産酒類を扱わないよう指示した。カナダ業界団体の調べでは、3～4月の米国産ウイスキーなどの販売額は前年同期比66%減と大きく落ち込んだ。米国蒸留酒協議会のスウォンガー最高経営責任者は「撤去は米国の業界に損害を与えるだけでなく、不必要にカナダ州政府の収入を減らし、消費者を傷つけている」と窮状を訴え、不買運動の即時中止を求めた。今年1～6月のカナダへの蒸留酒輸出額が同62%減ったとの試算も報じられており、状況は悪化の一途だ。7月には米南部ケンタッキー州のバーボンメーカーの親会社が連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）を申請。若年層のアルコール離れに加え、カナダの不買運動など先行き不透明感が追い打ちをかけたもようだ。（後略）（C）時事通信社



4-6月期機械受注は3四半期連続で増加

内閣府が8月20日に発表した4-6月期の機械受注額は民需が0.4%増だった。伸びは小幅ながら、3四半期連続で前期を上回る形になっている。自動車産業向けの受注については、4-6月期は下がっており、米関税政策の影響といった声が出ているもよう。なお、6月の受注額は民需が3.0%増であった。

日経平均は反落、パウエル議長講演控え週後半に利食い圧力強まる

反落。前週までの好地合いを引き継ぐ形で週初こそ一段高の展開となったものの、その後は週末のジャクソンホール会合における米パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を見極めたいとして、利食い売り圧力が強まる格好に。FRB高官発言や一部の経済指標の改善などを受けた米利下げ期待後退で、週半ばにかけては半導体関連を中心に下げ幅を広げる場面もみられた。

日経平均、今週は一進一退か、エヌビディア決算後に出尽くし感が強まる可能性

一進一退か。先週末のジャクソンホール会合を受け、東京市場でも買い安心感が先行することになろう。8月27日には米エヌビディアの決算発表も控えており、期待感が先行しそうだ。ただ、米国の9月利下げ、エヌビディアの好決算は相当程度織り込まれている状況とも考えられる。決算発表後は、半導体関連始めグロース株の出尽くし感が強まるリスクには注意したい。

10年債利回りは続伸、米金利高止まり観測と日銀の早期利上げ観測で

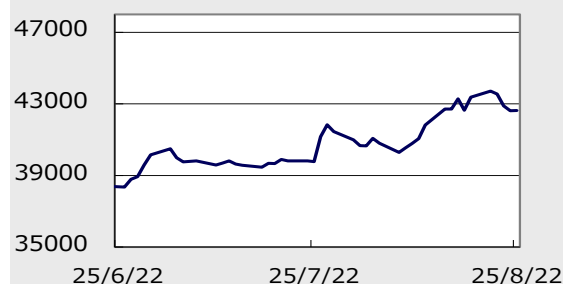
利回りは続伸。週末のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を前に米9月利下げ再開観測が抑えられ、米政策金利の高止まり観測が緩やかに強まる方向に。日本銀行による早期の追加利上げ観測も強まる方向となり、7月消費者物価指数の上振れがこの観測を後押し。これらの材料で日本国債は売られ、利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは反落か、米9月利下げ再開観測が買いを支援へ

利回りは反落か。先週末の講演でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は雇用の下振れリスクを指摘し、米9月利下げ再開に道を開いた。米長期金利も低下した。米9月利下げ再開観測の強まりと円高で日本銀行の早期利下げ観測にも歯止めがかかるとみる。こうした相場環境下、押し目買いで日本国債利回りは反落へ。

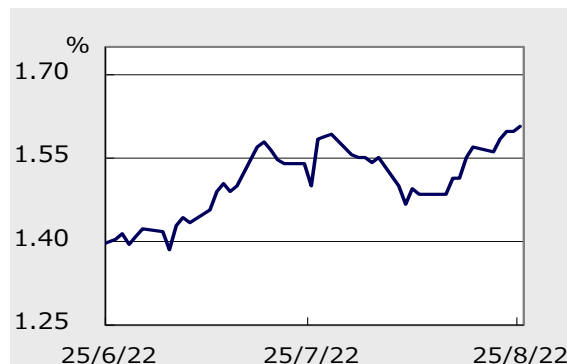
発表日	期間	指標名
8月 29日	07月	有効求人倍率
8月 29日	07月	失業率
8月 29日	07月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	42633.29	円
想定レンジ	42300 ~	43800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.62	%
想定レンジ	1.550 ~	1.620 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売は市場予想上回り増加に転じる

全米不動産協会（NAR）が8月21日に発表した7月の中古住宅販売件数は401万戸となり、前月から2.0%増加した。市場予想は391万戸で前月比減少が見込まれていた。2カ月ぶりの増加に転じている。販売価格の上昇一服が需要を支える形に。賃金の伸びが住宅価格の伸びを上回っている状況のようだ。

米国株は続伸、ジャクソンホール会合を受けて週末に上昇

続伸。週末のジャクソンホール会合を控えて様子見ムードが続いたものの、会合においてパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は、労働市場の下方リスク上昇に伴って利下げが正当化される可能性に言及、ハト派姿勢を示したことで、週末の株式市場では、一時低下してきていた9月利下げ期待が再燃することとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、エヌビディア決算に注目

もみ合いを予想。9月利下げ期待が高まったことで、週前半は引き続き買い安心感が優勢となろう。8月27日に控えるエヌビディア決算への期待感も先行する公算がある。ただ、エヌビディアの決算発表はハイテク株の出尽くし感につながる可能性が高いとみる。週後半にかけては伸び悩む展開になっていこう。

10年債利回りは低下、9月利下げの可能性高まる

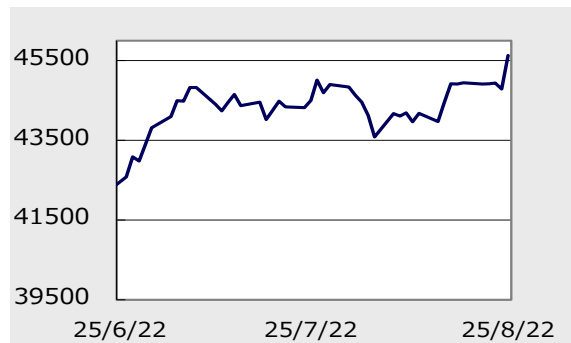
利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月22日に行われた講演で「リスクバランスの変化を踏まえると、政策スタンスの調整が正当化される可能性がある」と述べたことが要因。インフレ持続が意識されているものの、9月利下げの可能性は再び高まり、長期債利回りは週末前に低下した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。8月29日発表の7月コアPCE価格指数が手掛かり材料になりそうだ。トランプ米政権による関税措置の影響でインフレは持続している。7月コアPCE価格指数が6月実績を上回った場合、9月利下げの確率はやや低下し、長期債利回りは下げ渋る状態が続くと予想される。

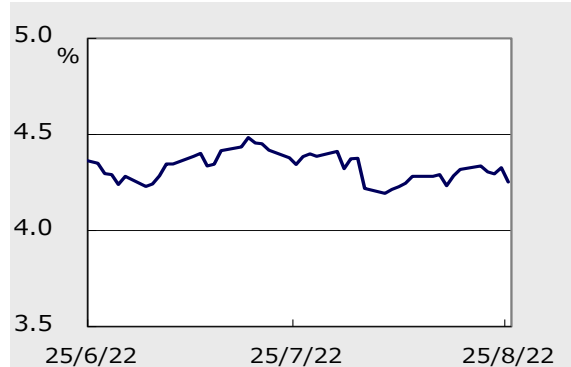
発表日	期間	指標名
8月 26日	07月	耐久財受注
8月 26日	06月	S&P/道琼斯CS20都市住宅価格指数
8月 26日	08月	消費者信頼感指数
8月 28日	2Q	国内総生産速報値
8月 28日	前週	新規失業保険申請件数
8月 29日	07月	個人所得
8月 29日	07月	個人消費支出
8月 29日	07月	個人消費支出価格コア指数
8月 29日	08月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
9月 01日		休場(レイバー・デー)

NYダウ平均



NYダウ週末終値	45631.74	ドル
想定レンジ	45500 ~	46100 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.25	%
想定レンジ	4.20 ~	4.30 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏PMIは24年5月以来の高水準に

S&Pグローバルが発表した8月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）は51.1となり、7月の50.9から上昇した。2024年5月以来の高水準となっている。市場予想は50.7への悪化が見込まれていた。製造業PMIが49.8から50.5に上昇し、3年超ぶりに拡大局面に。

ユーロ円は下げ渋り、ユーロ圏8月総合PMIは3カ月連続で改善

下げ渋り。米国のインフレ持続を意識したユーロ売り・米ドル買いが一時強まり、この影響でユーロは対円でも弱含みとなった。しかしながら、ユーロ圏8月総合PMIは3カ月連続で改善し、ユーロ圏と米国の金利差縮小が想定されたことから、リスク選好的なユーロ買い・円売りが強まり、対円レートは反転した。

ユーロ円、下げ渋りか、域内景況感改善でユーロ売り抑制も

下げ渋りか。ユーロ圏の総合PMIは3カ月連続で改善し、今後発表される経済指標が良好だった場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いは抑制される可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ユーロ・円は171円近辺で下げ渋る展開となりそうだ。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米国の早期利下げ期待が高まり

利回りは低下。週末のジャクソンホール会合を控えて週央までは様子見ムードが続いた。週後半には、ユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）の上振れで国債利回りが上昇する場面もみられた。ただ、週末には米連邦準備制度理事会（FRB）議長が9月の利下げを示唆、米長期金利が低下し、ドイツ国債利回りも低下した。

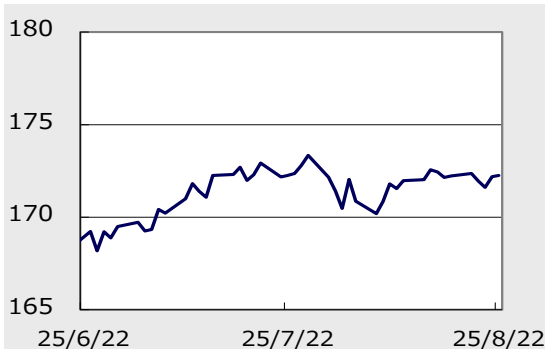
10年債、今週は利回りは横ばいか、一旦は国債買いに出尽くし感も

利回りは横ばいか。先週のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長発言を受けて国債利回りは低下したが、いったんはドイツ国債買いに出尽くし感も強まっていこう。先週の購買担当者景気指数（PMI）上振れにみられるように、欧州景気の改善期待なども足元では強まる方向になっている。

経済指標発表予定

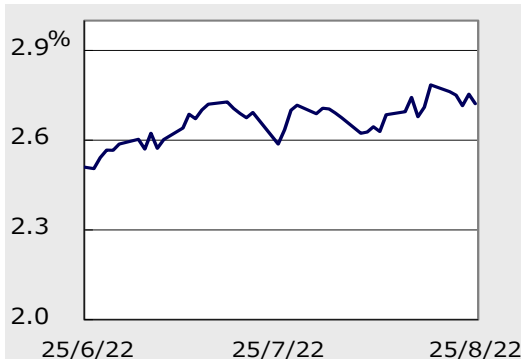
発表日	期間	指標名
8月 29日	08月	独・失業率
8月 29日	08月	独・消費者物価指数
9月 01日	08月	欧英独・製造業PMI
9月 01日	07月	欧・失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.20	円
想定レンジ	171.00 ~ 173.50	円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.72	%
想定レンジ	2.60 ~ 2.85	%

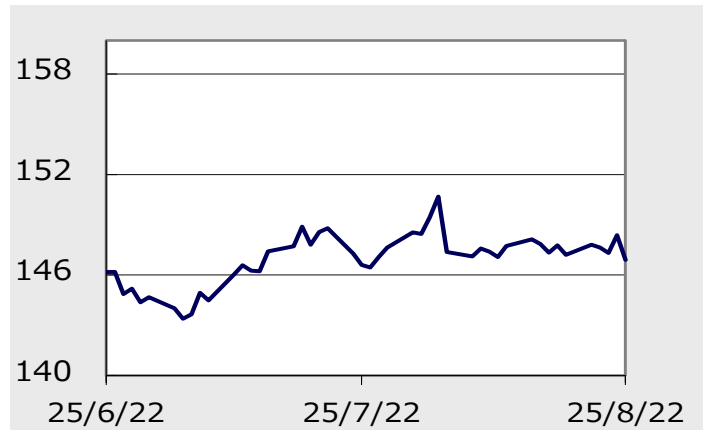
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で、雇用への下向きのリスク上昇が示唆されたことによって9月利下げの可能性が高まったが、一方で関税はインフレの長期化につながる可能性があることも指摘された。このため、8月29日発表の米7月コアPCE価格指数が市場予想を上回った場合、インフレの持続が意識され、10月以降の政策金利について予断を持つことは難しくなりそうだ。日本銀行による早期利上げの可能性が高まっていないことや日本の財政不安が消えていないことも引き続き意識されており、米ドル買い・円売りがやや強まる可能性は残されている。



ドル円週末終値 146.94 円

【米・4-6月期国内総生産(GDP)改定値】(28日発表予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は7月29-30日に連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、政策金利を据え置く見通し。市場ではすでに織り込み済みで、ドル買い地合いも上昇は限定的とみられる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,418.50ドル

反発、米国早期利下げ期待が高まり

反発。週央にかけては、経済指標の改善や米連邦準備制度理事会(FRB)高官らのタカ派発言を受けて、米国早期利下げ期待が後退、金価格は軟化の場面もあった。ただ、週末にはパウエルFRB議長が9月の利下げ実施を示唆、これに伴って、金価格は反転上昇となった。



NY
原油先物

週末終値
63.66ドル

堅調、米国の利下げ期待でリスク選好地合いに

堅調。ジャクソンホール会合でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金利引き下げ方針を示唆したことで、リスク選好地合いとなり、原油先物相場は買いが優勢となった。ウクライナとロシアの和平期待が後退したため、ウクライナ戦争の早期終結に向けて構築された売りポジションを巻き戻す動きも観測された。



中国概況

China



米中関係に改善の兆し、米ボーイング機最大500機購入も

米中関係に改善の兆しがみられている。米ボーイングと中国は近く、最大500機の航空機購入契約を結ぶ見通しなどと外電で報じられた。実現すれば、2017年のトランプ米大統領（第1期）の訪中以来続いていたボーイングの対中販売不振に、ようやく終止符が打たれることとなる。

人民元は横ばい、中国人民銀行の対米ドル基準値高め誘導が寄与

横ばい。対米ドル基準値で動く人民元は米ドルとの間で連動性がある。その米ドルが米長期金利上昇で買われた後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を機に9月利下げ再開観測が強まって売られ、週間でやや弱含みに。ただ、中国人民銀行（中央銀行）の対米ドル基準値高め誘導で人民元は対円で横ばいとなった。

人民元今週は横ばいか、米経済指標を見極める展開へ

横ばいか。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は今後の金融政策について基本的に今後の米経済指標次第というスタンスを維持した。このため、市場は今週末の米7月インフレ指標や来週末の米8月雇用統計を見極める展開となるだろう。米ドルの方向感がつかみにくくなり、対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は大幅続伸、上海総合は約10年ぶりの高値を更新

大幅続伸。上海総合指数は約10年ぶりの高値を更新して引けた。政府が景気支援スタンスを強めていることや資金の流入期待などが相場を押し上げた。また、米中関係の改善期待も追い風。ほかに、追加の金融緩和への期待感が好感された。当局は年内政策金利や預金準備率の引き下げに踏み切ると予測されている。



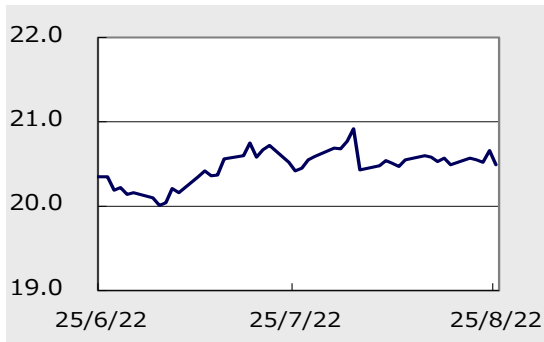
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、米利下げ観測が再び高まる

堅調な値動きか。米利下げ観測が再び高まっていることが好感されよう。これにより、香港域内も利下げに追随するとの期待感から買いは継続する可能性がある。また、中国の政策期待や米中関係の改善観測なども引き続き支援材料へ。一方、ハンセン指数が約3年9カ月ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。

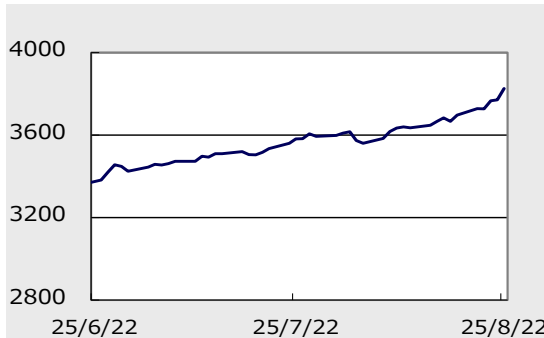
発表日	期間	指標名
8月 27日	07月	工業企業利益
9月 01日	08月	Caixin製造業PMI

人民元



人民元円週末終値	20.50 円
想定レンジ	20.43 ~ 20.570 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3825.76 Pt
想定レンジ	3760 ~ 3900 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は22年初め以来の高水準に

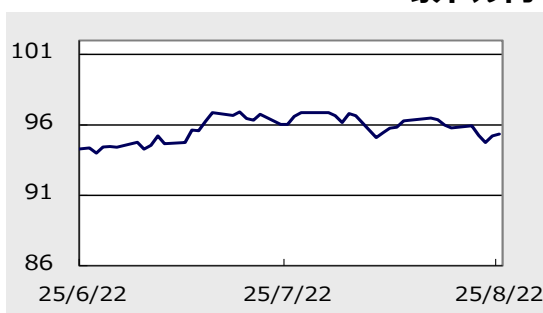
豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が8月19日に発表した8月の消費信頼感指数は98.5となり、前月比5.7%の大幅上昇となった。2022年初め以来の高水準になっている。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利引き下げなどを受けて、家計とマクロ経済の見通しが上向いているもよう。

発表日	期間	指標名
8月 27日	07月	消費者物価指数
9月 01日	07月	住宅建設許可件数

豪ドル円はもみ合い、リスク選好的な豪ドル買いが前半縮小

もみ合い。週央にかけて、早期利下げ期待の後退から米国株式市場が軟化する場面があり、このタイミングでリスク選好通貨である豪ドルは弱い動きとなった。ただ、週末にかけては利下げ期待再燃で米国株が反転し、豪ドル・円も下げ渋る動きとなった。

豪ドル円



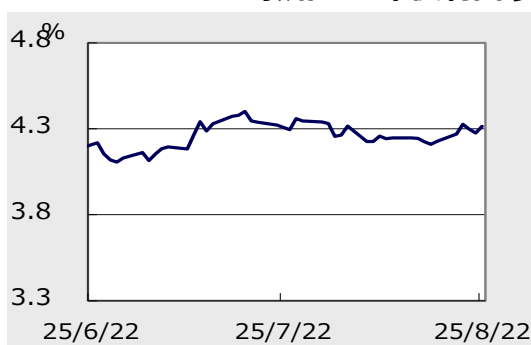
豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ見通しは安定的

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。国内のインフレ見通しに大きな変化はないこと、米国の9月利下げの可能性が高いことが意識されそう。ただ、週前半はリスクオンの流れが続く見通しであり、豪ドル・円が大きく低下する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは上昇、米政策金利の高止まり観測で売りが優勢に

利回りは上昇。週末のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演への警戒感から米9月利下げ再開観測が抑えられた。つれて米政策金利の高止まり観測が緩やかに強まる方向となった。利回りが3週連続の低下傾向となっていた豪国債市場で米政策金利の高止まり観測が持ち高調整の売りを後押しし、利回りは上昇した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは反落か、米9月利下げ再開観測で押し目買いを見込む

利回りは反落か。今週の豪国内では注目材料が乏しい。そうした中、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は先週末の講演で雇用の下振れリスクを指摘し、米9月利下げ再開に道を開いた。同日の米長期金利も大きく低下した。これを受けた今週前半の豪国債市場で押し目買いが入り、利回りは週間で反落へ。



ブラジル概況

Brazil



6月経済活動は前年比+1.38%で市場予想をやや上回る

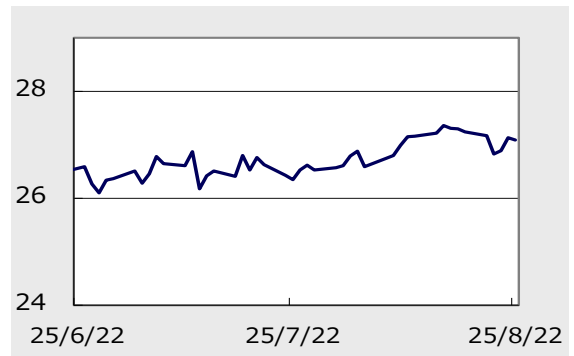
ブラジル中央銀行が8月18日に発表した6月の経済活動は前年比+1.38%と2024年3月以来の低い水準となった。ただ、市場予想の+1.2%をやや上回っており、経済活動の低下は想定範囲内だった。7月以降についても前年比+1%台の水準が続く可能性がある。

発表日	期間	指標名
8月 26日	8/19-25	FIPE消費者物価指数
8月 26日	08月	FGV建設コスト/拡大消費者物価指数
8月 26日	07月	経常収支/海外直接投資
8月 27日	07月	個人ローンデフォルト率
8月 27日	07月	融資残高/ローン残高
8月 28日	08月	FGVインフレIGPM
8月 29日	07月	基礎的財政収支/純債務対GDP比

レアル円は弱含み、円高進行や弱い経済指標などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、弱い経済指標もレアルの圧迫材料。ほかに、米国の高関税政策が引き続き嫌気された。一方、レアルの下値は限定的。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

レアル円



レアル円週末終値	27.09 円
想定レンジ	26.64 ~ 27.54 円

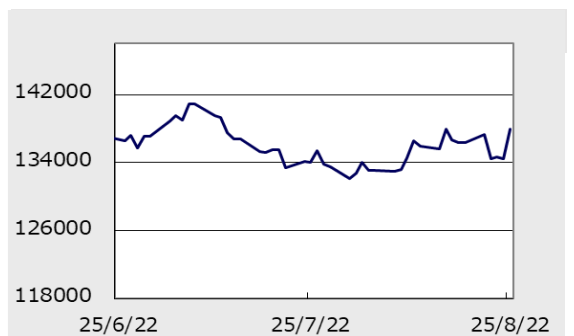
レアル円、今週は強含みか、米利下げ期待などが支援材料へ

強含みか。米利下げ期待が再び高まっていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは広がる公算も。ほかに、中国の景気対策への期待感などが好感される見通しだ。一方、米国の高関税政策が引き続き足かせとなる可能性がある。

ボエスパ指数続伸、原油高や中国の景気対策などを好感

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国当局が景気対策を強めていることも好感された。ほかに、インフレ率の鈍化観測が利下げ期待を高めた。一方、米国の高関税政策などが引き続きブラジル株の圧迫材料となった。また、弱い経済指標も指数の足かせとなった。

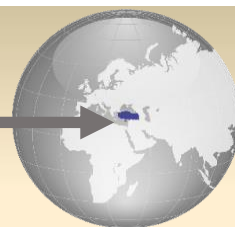
ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	137968.15 Pt
想定レンジ	134830 ~ 141100 Pt

ボエスパ指数、今週は強含みか、米利下げ期待が再び高まる

強含みか。米利下げ期待が再び高まっていることが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き支援材料へ。ほかに、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。一方、米国の高関税政策が引き続き警戒されよう。また、足元での景気低迷なども指数の足かせとなる可能性がある。



弱含み、法人企業の米ドル買い・リラ売り増加の影響も

弱含み。米国の9月利下げ観測が再び強まり、米ドル・円相場が週末前に円高方向に振れたことが影響したようだ。米長期金利の低下を受けて米ドル売り・トルコリラ買いが優勢となったが、法人企業などによる決済目的の米ドル買いが増えたことでトルコリラ買いは一服。対円レートは弱含みとなった。

トルコリラ、今週は弱含みか、預金保護策終了の影響も

弱含みか。通貨リラ建ての預金を外貨換算の価値で保証する預金保護策は終了することが意識されそうだ。これに伴い、国営銀行によるリラ買い・米ドル売りが減少する可能性がある。新たなリラ買い材料が提供されない場合、リスク選好的なリラ買い・円売りは縮小するとみられる。

10年債利回りは強含み、インフレ持続の可能性残る

利回りは強含み。インフレ持続の可能性は残されており、トルコ中央銀行はインフレ抑制の目的で引き締め的な金融政策を当面維持することから、トルコ国債利回りはやや強い動きを見せた。米国の政策金利が大幅に低下する可能性は低いとの思惑もトルコ国債利回りの低下を阻む一因となった。

10年債利回りは伸び悩みか、米9月利下げの可能性を意識

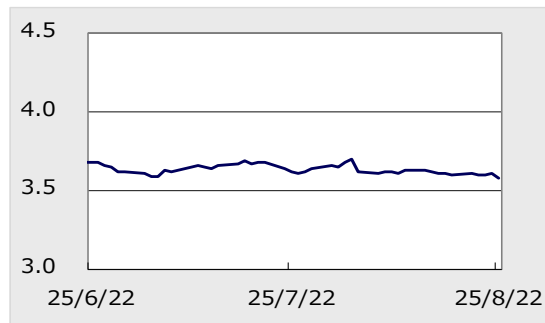
利回りは伸び悩みか。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が9月の会合で政策金利の引き下げに着手する可能性があることを示唆したことが意識されそうだ。週明け後も米長期金利が弱含みで推移した場合、トルコ国債の利回り上昇は抑制される可能性がある。

ロ印首脳、SCO会議出席へ＝中国

【北京時事】中国外務省は22日、天津で31日～9月1日に開催される上海協力機構(SCO)首脳会議に20人以上の各国首脳が出席すると発表した。新華社通信によると、ロシアのプーチン大統領やインドのモディ首相らSCO加盟国首脳に加え、インドネシアのプラボウォ大統領、トルコのエルドアン大統領、グテレス国連事務総長らが参加する。会議では習近平国家主席が演説し、成果文書を発表するほか、個別会談も行う見通し。プーチン氏ら一部の首脳は、会議後の9月3日に北京で行われる「抗日戦勝80周年」記念日の軍事パレードへの出席が見込まれている。

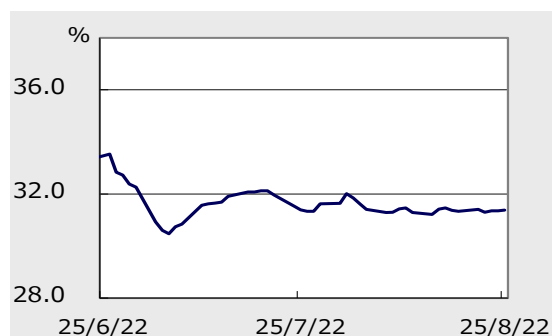
(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.59 円
想定レンジ	3.48 ~ 3.68 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.38 %
想定レンジ	31.00 ~ 31.70 %



ロシア概況

Russia



弱含み、株安や円高進行などで

弱含み。株式市場の大幅下落がルーブル需要を縮小させた。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、ウクライナ問題をめぐる米・ウクライナ首脳、プーチン大統領の「3者協議」の調整を控え、積極的な買いが手控えられた。一方、原油価格の上昇などがサポート材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利下げ観測が再び高まる

底堅いか。米利下げ観測が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、7月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。

MOEXロシア指数、大幅反落、利益確定売りが優勢

大幅反落。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となった。また、ウクライナ問題をめぐる米・ウクライナ首脳、プーチン大統領の「3者協議」の調整を控え、積極的な買いも手控えられた。ほかに、国内総生産（GDP）の下振れなど景気の先行き不安が改めて嫌気された。一方、原油価格が上昇したが、相場を支えるには力不足だった。

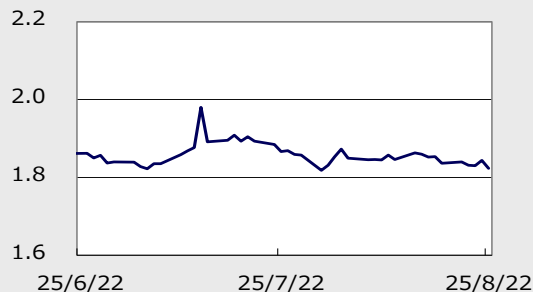
MOEXロシア指数、慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は7月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米利下げ観測が再び高まっていることが支援材料へ。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも好感されよう。一方、ウクライナ問題をめぐる米・ウクライナ首脳、プーチン大統領の「3者協議」の調整を控え、見極めるムードが強まる可能性がある。

ウクライナの長距離攻撃制限=前政権方針を転換か—米

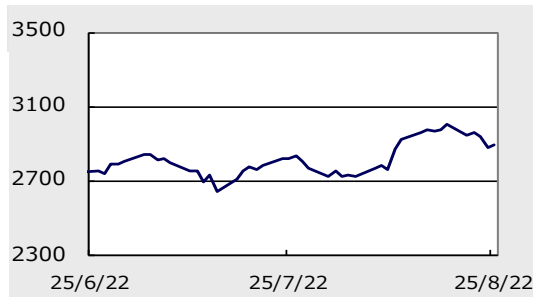
【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ、電子版)は23日、ウクライナによるロシア領内への長距離ミサイル攻撃を、米国防総省が数カ月以内に制限していると報じた。バイデン前政権は長距離ミサイル攻撃を容認していたが、トランプ政権が事実上、方針転換した形だ。同紙によると、国防総省ナンバー3のコルビー国防次官(政策担当)が主導し、ウクライナが米国製の長距離地对地ミサイル「ATACMS」などを使用する前に、ヘグセス国防長官の許可を必要とする新ルールを決めた。このルールは対外的に発表せず、今春から運用が始まった。その後、ウクライナは少なくとも1回、ATACMSによる対口攻撃の許可を求めたものの、米国は認めなかった。バイデン前政権は昨年11月、それまで制限していた長距離ミサイル攻撃を容認することを決めた。トランプ氏は今月21日、「侵略国を攻撃せずに戦争に勝利することは非常に困難だ」とSNSに投稿していた。報道が事実なら、実際はロシア領への攻撃を制限していたことになる。ただ、トランプ氏が新ルールを把握していたかは不明。米当局者はWSJに対し、トランプ氏の投稿が国防総省の新ルールをやめることや、長距離ミサイル攻撃を促すことを意味するものではないと説明した。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.82 円
想定レンジ	1.800 ~ 1.860 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2896.76 Pt
想定レンジ	2820 ~ 2980 Pt



インド概況

India



8月のサービス業PMIは65.6、過去最高を記録

8月のHSBC製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI、速報）は、それぞれ59.8、65.6となり、それぞれ前月の59.1、60.5を上回った。サービス業PMIは過去最高を記録。また、政府は物品・サービス税（GST）適用率を引き下げる計画で、消費の拡大期待は一段と高まっている。

発表日	期間	指標名
8月 28日	07月	鉱工業生産
8月 29日	2Q	GDP/ GVA
8月 29日	07月	財政赤字
8月 29日	8/16-22	外貨準備高
8月 29日	07月	銀行貸出残高

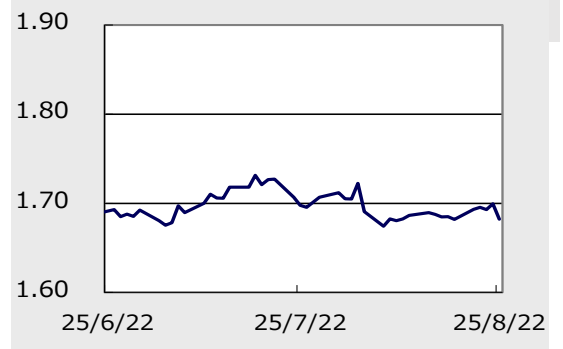
インドルピー円は下げ渋り、ロシアとの貿易拡大の可能性

下げ渋り。インド外相が、インドとロシアの貿易額を今後5年で年1000億ドル規模まで拡大し、関税引き下げも視野に入れるとの見方を伝えたことが意識された。貿易取引の多様化は持続的な経済成長を支援する可能性があるため、ルピー・円相場のサポート要因となったようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先の米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の9月利下げの可能性が高まり、米長期金利は週間ベースで低下した。しかしながら、インフレ持続を意識して米長期金利が反発した場合、ルピー売り・米ドル買いが強まり、ルピー・円相場を圧迫する可能性がある。

インドルピー円

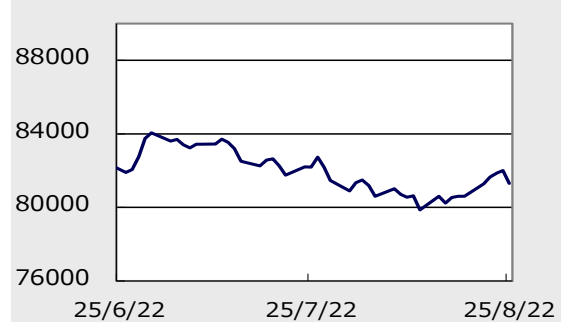


インドルピー円週末終値	1.682 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.71 円

SENSEX指数強含み、GST適用率の引き下げ計画などが支援材料

強含み。政府が物品・サービス税（GST）適用率を引き下げる計画を示したことが好感され、消費の拡大期待は高まった。また、経済指標の改善も支援材料となった。一方、指数の上値は重い。米金融政策など外部環境の不透明感が指数の上値を抑えた。また、国内の利下げが先送りされるとの観測も嫌気された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、経済指標の改善や米利下げ期待の高まりで

強含みか。経済指標の改善が引き続き支援材料となろう。また、米利下げ期待が再び高まっていることも外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、政府が物品・サービス税（GST）適用率を引き下げるなど景気対策への期待感が引き続きサポート材料へ。一方、米国の高関税政策などが引き続き懸念材料となろう。

SENSEX指数先週終値	81306.85 Pt
想定レンジ	80600 ~ 82000 Pt

【8月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は7月実績をやや上回る見込み

＜前回のレビュー（7月雇用統計）＞（日本時間8月1日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋7.3万人（市場予想：＋10.4万人程度）
- ・失業率：4.2%（市場予想：4.2%）
- ・平均時給：前年比＋3.9%（市場予想：＋3.8%）

米労働省が8月1日発表した7月雇用統計で失業率は4.2%と、市場予想と一致しました。非農業部門雇用者数は前月比＋7.3万人と、6月実績の＋1.4万人を上回りました。平均時給は前年比＋3.9%と、6月実績を上回りました。7月の雇用者増加数は市場予想を大幅に下回っており、5月と6月の雇用者数は大幅に下方修正されたため、早期利下げ観測が強まり、ドル・円は150円53銭から147円30銭まで下落し、147円42銭で取引を終了しました。

＜今回の予想（8月雇用統計）＞（日本時間9月5日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比＋8.5万人程度
- ・失業率：4.3%
- ・平均時給：未確認

8月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比＋8.5万人程度と、増加幅は7月実績をやや上回る見込みです。7月の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比＋7.3万人にとどまり、市場予想の＋10.4万人程度を大きく下回りました。5月、6月の非農業部門雇用者数はいずれも当初発表から10万人超の下方修正となりました。非農業部門雇用者数の増加が市場予想を大幅に下回った理由については、労働需要の減少や移民政策などによる労働供給の減少などが挙げられています。8月については政府部門における大幅な雇用増は期待できないものの、民間部門における教育・医療と娯楽・接客業における雇用者数は一定規模の増加が予想されるため、8月の非農業部門雇用者数は7月実績をやや上回る可能性があります。

＜市場反応＞8月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月利下げの確率は若干低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、9月開催の会合で政策金利が4.25－4.50%（金利据え置き）となる確率は、8月22日時点で25%程度となっています。8月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率はやや上昇する（利下げ確率は低下する）ため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、9月利下げを完全に織り込む展開》

8月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢の悪化を示唆する内容となるため、市場は9月会合で0.25ptの利下げが実施されることを完全に織り込むことになりそうです。市場予想と差のない水準だった場合でも雇用市場の減速を示唆する内容となるため、ドルは伸び悩む展開が予想されます。

《留意点：米9月利下げ確率上昇でNYダウは過去最高値を更新》

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は8月22日に行われた講演で「失業率やその他の雇用関連指標が安定しているため、政策スタンスの変更を検討する際は慎重に進めることができる」、「政策は引き締めの領域にあり、ベースライン見通しとリスクバランスの変化を踏まえると、政策スタンスの調整が正当化される可能性がある」との見解を表明しました。パウエルFRB議長の発言を受けて9月利下げの確率は上昇。22日の米国株式市場では利下げへの期待が高まり、NYダウは一時45757.84ドルと過去最高値を更新し、前日比846.24ドル高の45631.74ドルで取引を終了しました。

日本株 注目スクリーニング

グロースからバリューへの資金シフトの際の注目銘柄

■今週はエヌビディアの決算が焦点

ジャクソンホール会合でのFRB議長発言を受けて、米国では9月の利下げ期待が再燃している。ただ、先週にかけて利下げ見送りへの警戒感もやや強まったとはいえ、もともと9月の利下げ実施は織り込みが進んでいたとも捉えられる。今週はエヌビディアの決算発表が予定されているが、決算期待は高く好決算発表でも出尽くし感が優勢となる余地もある。ジャクソンホール会合、エヌビディア決算発表を受けて、グロース株には徐々に出尽くし感も強まり、それがバリュー株への資金シフトを強めさせる可能性もあると考え、今回は出遅れ感の強いバリュー株をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが1倍未満、②4月7日終値比での株価上昇率が15%未満、③前期実績、今期見通しと藻に営業増益、④時価総額1000億円以上。

■出遅れ感の強いバリュー株

コード	銘柄	市場	8/22株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2001	ニッポン	プライム	2,286.0	1936.9	0.74	8.03	258.80
2733	あらた	プライム	3,120.0	1125.0	0.89	11.63	349.60
2810	ハウス食品グループ	プライム	2,859.5	2816.6	0.92	6.98	13.98
3291	飯田グループHD	プライム	2,297.5	6441.7	0.65	8.17	184.56
4628	エスケー化研	スタンダード	9,060.0	1420.1	0.75	8.76	800.58
5233	太平洋セメント	プライム	3,906.0	4616.6	0.68	13.02	538.49
6412	平和	プライム	2,268.0	2263.7	0.92	8.00	234.22
6448	ブラザー工業	プライム	2,552.5	6579.2	0.94	14.69	223.64
7752	リコー	プライム	1,325.0	7549.0	0.73	0.91	98.39
7911	TOPPANHD	プライム	3,762.0	11086.8	0.84	7.52	230.40
9044	南海電気鉄道	プライム	2,601.0	2949.6	0.95	14.53	197.15
9048	名古屋鉄道	プライム	1,674.5	3293.8	0.71	0.18	132.60
9076	セイノーHD	プライム	2,321.0	4356.1	0.87	4.31	147.35
9832	オートバックスセブン	プライム	1,549.0	1271.0	0.92	12.08	104.47

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：参イオンが時価総額で小売業2位に、スーパーマーケット再評価へ

■堅調な業績と再編期待で評価高まるイオン

8月21日にイオン<8267>が終値ベースの時価総額で初めてセブン＆アイ・HD<3382>を逆転した。このことは国内小売業界の新たな地殻変動を象徴する出来事といえるかもしれない。イオン株価評価の背景には、プライベートブランド（PB）の販売拡大やAI活用による収益性改善で堅調な業績、そしてグループ再編期待などが挙げられる。一方で、セブン＆アイは主体となっているコンビニ事業の不調や、カナダ・クシュタールの買収撤回による失望などで評価がやや慎重になっている面がある。注目すべきは、この動きが単なる一社の成果にとどまらず、食品・日用品といった生活必需品を軸に展開するスーパーマーケット業態そのものへの再評価につながる可能性がある点であり、今後は他のスーパー関連銘柄にも関心が広がっていくことが期待される。

■主な「スーパーマーケット」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/22 株価 (円)	概要
2742	ハローズ	プライム	5200	中四国地方基盤。30年2月期までに営業収益2800億円、140店規模への拡大をめざす。
2791	大黒天物産	プライム	8010	ディスカウントストア「ラ・ムー」運営。26年5月期は30店舗の新規出店、11店舗の既存店改装を計画。
3222	USMH	スタンダード	1005	子会社のマックスバリュ関東とダイエーの関東事業、イオンマーケットを来年3月統合予定。
3539	JMHD	プライム	2878	関東を地盤に「ジャパンミート」「肉のハナマサ」など展開。9月に福島で「ジャパンミート卸売市場」を初出店。
7532	バンバンHD	プライム	5507	26年に食品販売を主体とした新ブランド店開始。35年までに最大300店出店へ。
7643	ダイイチ	スタンダード	1806	北海道帯広市が本社。イトーヨーカ堂店舗跡地への出店相次ぎ事業急拡大。
8167	リテールパートナーズ	プライム	1487	山口県本社、九州が地盤。地域密着型に強み。「丸久」「マルミヤストア」「マルキョウ」が傘下。
8194	ライフコーポレーション	プライム	2538	食品スーパー大手。24年度にAIの需要予測による自動発注システムを全店の生鮮部門で導入。
8198	マックスバリュ東海	スタンダード	3275	イオン傘下。世界初の総菜盛付全行程のロボット自動化を実装。
8255	アクシアルリテイリング	プライム	1190	新潟県地盤にスーパー「原信」など展開。競合他社増えるなか26年3月期1Qは過去最高実績に。
8267	イオン	プライム	5577	今年7月にイオンモール、イオンディライトを完全子会社化するなど、グループ再編進む。
8279	ヤオコー	プライム	9373	埼玉県地盤の大手スーパー。10月から持株会社へ移行し、社名を「ブルーゾーンHD」へ。
9823	マミーマート	スタンダード	6490	埼玉県地盤。「生鮮強化」「低価格」の新業態を武器に出店ベース加速。30年度には120店へ。
9842	アークランズ	プライム	1841	ホームセンター運営だが、食品スーパーマーケット運営のロビアと24年12月に業務提携。
9948	アークス	プライム	3105	北海道3強スーパーの一角。横山会長はダイイチ株を1%強保有。
9956	パローHD	プライム	2880	中部地方地盤。愛知県の同業であるドミーを買収し、10月21日付で子会社化予定。
9974	ベルク	プライム	7440	埼玉県中心に出店。26年2月期は関東圏郊外を中心に出新店し、35期連続増収へ。
141A	トライアルHD	グロース	2462	7月に西友を完全子会社化。リテールAI事業でデジタル化を強力に推進。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

コシダカホールディングス〈2157〉プライム

27年8月期に売上高1000億円・営業利益150億円以上の達成を目指す

■ 今期2桁増収増益を見込む

直営のカラオケ店舗「カラオケまねきねこ」を運営する子会社コシダカを傘下に持つ純粋持株会社。リーズナブルな価格設定に加えて独自性のある様々なサービスを開発、着実に顧客を獲得して継続的な成長を遂げてきた。25年8月期第3四半期累計の売上高は513.54億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は83.95億円（同19.1%増）と2桁増収増益で着地した。主力のカラオケ事業は、積極出店継続、既存店も増勢持続した。通期業績予想も、売上高710.57億円（前期比12.3%増）、営業利益115.78億円（同13.9%増）と2桁増収増益を見込む。

■ 海外展開本格化や自社アセット活用にも期待

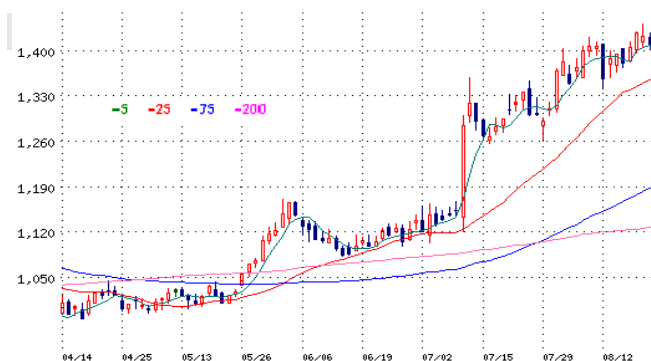
株価は8月20日に年初来高値を更新している。同社は中期経営ビジョンの最終年度27年8月期に売上高1000億円、営業利益150億円以上の達成を目指す。目標達成に向け、年間100店舗を出店する計画。また、独自開発のエンタメプラットフォームE-boの全国展開により、カラオケルームの進化も加速させる。海外展開本格化や自社アセット活用でさらなる成長も目指す。直近株価水準は好調で5月の目標株価を大きく上回った。

★ リスク要因

出店数の鈍化など。

売買単位	100 株
8/22終値	1413 円
業種	サービス

■ テクニカル分析



2157：日足

8月に年初来高値を更新。25・75・200日線ともに上向きに推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	20,791	-52.0%	-7,628	-3,092	-	-4,144	-
2022/8連	37,995	82.7%	2,205	5,331	-	3,643	44.68
2023/8連	54,629	43.8%	7,667	7,767	45.7%	7,104	87.14
2024/8連	63,263	15.8%	10,164	10,934	40.8%	6,735	82.70
2025/8連予	71,057	12.3%	11,578	11,536	5.5%	7,499	91.55

日本株 注目銘柄2

日本ゼオン〈4205〉プライム

合成ゴムなどが基盤事業、第1四半期営業利益は34.2%増

■ナフサ生成技術などに強み

「エラストマー素材事業」が売上高の56%を占め、「高機能材料事業」が29%、「その他事業」が15%となっている（25年3月期）。エラストマー素材とはゴムのような弾性を持つ樹脂素材で、この事業では、同社の基盤を支える合成ゴムや合成ラテックス、化成品を生産する。「高機能材料事業」は高機能樹脂、合成香料などの化学品、電子材料、電池材料、医療器材を手掛ける。同社製品はナフサから生成するC4留分、C5留分と呼ばれる成分が原料となっているが、各成分を抽出する際のGPB法、GPI法などの独自の技術が同社の強みとなっている。

■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

26年3月期第1四半期売上高は1030.83億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は121.29億円（同34.2%増）。大型テレビ向け光学フィルムの需要が堅調。製造固定費の改善や販売価格改定の効果もあり、利益を伸ばした。26年3月期通期売上高は4150億円（前期比1.3%減）、営業利益は305億円（同4.0%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を1%、営業利益を8%ほど引き上げた。下期は一部反動減も織り込んでいる。

★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

売買単位	100 株
8/22終値	1697 円
業種	化学

■テクニカル分析



4205：日足

売りこなしつつ上昇トレンド形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連	420,647	10.0%	29,321	33,051	22.8%	26,199	127.43
2026/3連予	415,000	-1.3%	30,500	30,000	-9.2%	28,000	143.98

日本株 注目銘柄3

住友電気工業〈5802〉プライム

再エネ投資・データセンター増設の恩恵を真っ向から捉える長期的優位性

■情報通信と環境エネルギーが牽引

自動車、環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクス、産業素材の5事業を展開。特に情報通信と環境エネルギーが牽引する成長戦略を採る。26年3月期第1四半期の売上高は1兆1484億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は603億円（同13.2%増）と2桁増益を達成。今後は情報通信事業と欧州向けHVDC案件が牽引役。自動車事業はEV市場の調整リスクに対応しつつ、電動化・自動運転の進展により中長期的な需要拡大を狙う。

■長期的な再エネ投資・データセンター需要が追い風

直近の3期連続増益を受け、株価は4000円付近に上昇しているが、まだまだ上昇の余地がある。再エネ関連の電気工事、データセンター増設ラッシュによる光デバイス・通信機器出荷が好調で、25年3月期決算では営業利益が前年比41.5%増の3207億円と最高益を達成した。26年3月期はEV需要の落ち込みを想定し減益予想だが、データセンター需要が本格化した22年以降の年平均利益成長率は38%であり、今後もテクノロジー・エネルギーに関連した複数のトレンドの恩恵を受けて長期的に成長することが予想できる。

★リスク要因

EV需要落ち込みの長期化、米関税の間接的影響など。

売買単位	100 株
8/22終値	3997 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5802：日足

4000円到達後に上値を試す展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,367,863	15%	122,195	138,160	21.1%	96,306	123.49
2023/3連	4,005,561	18.9%	177,443	173,348	25.5%	112,654	144.45
2024/3連	4,402,814	9.9%	226,618	215,341	24.2%	149,723	191.98
2025/3連	4,679,789	6.3%	320,663	309,496	43.7%	193,771	248.47
2026/3連予	4,600,000	-1.7%	295,000	304,000	-1.8%	205,000	262.85

日本株 注目銘柄4

東邦ホールディングス〈8129〉プライム

医薬品等の卸売事業が中核、業績好調な中、株価は上場来高値更新

■取扱卸限定製品の売上が好調に推移

医薬品等の卸売事業を中核に、調剤薬局、医薬品製造販売、その他周辺事業を擁するグループ。主力事業セグメントは、医薬品卸売事業。26年3月期第1四半期の業績は、売上高3758.13億円（前年同期比0.7%増）、営業利益38.42億円（68.6%増）で着地した。医薬品卸売事業で带状疱疹ワクチンの定期接種開始等に伴いワクチンの売上が増加したことや、スペシャリティ製品をはじめとする取扱卸限定製品の売上が引き続き好調に推移した。通期予想は売上高1兆5720億円（前期比3.5%増）、営業利益207億円（同9.3%増）を見込んでいる。

■成長投資・収益性向上を重視

株価は上場来高値を更新している。同社は、29年3月期にROE8%以上、営業利益率1.5%以上を掲げる。キャピタルアロケーションでも、成長投資500億円で、スペシャリティ製品の獲得に繋がる企業とのアライアンス・買収などを行う方針。DOEは2%以上を掲げており、DOE2%達成後は利益成長に合わせた安定的な増配を継続、自己株取得も継続的に実施していく。直近株価が好調に推移する中、堅調な業績推移を横目にさらなる成長に布石を打っている。

★リスク要因

薬価改定の継続、物流・人件費の上昇など。

売買単位	100 株
8/22終値	5386 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8129：日足

8月20日に上場来高値を更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,266,171	4.6%	12,527	18,182	76.7%	13,379	189.70
2023/3連	1,392,117	9.9%	16,365	19,176	5.5%	13,630	196.70
2024/3連	1,476,712	6.1%	19,331	21,787	13.6%	20,657	320.14
2025/3連	1,518,495	2.8%	18,936	20,716	-4.9%	19,844	313.20
2026/3連予	1,572,000	3.5%	20,700	22,600	9.1%	15,700	255.00

日本株 注目銘柄5

東海旅客鉄道〈9022〉プライム

リニア中央新幹線計画が進展、足下はインバウンドや大阪・関西万博が寄与

■東海道新幹線が運輸収入の93%

運輸業が営業収益（売上高）の81%を占め、流通業が9%、不動産業が3%などとなっている（25年3月期）。運輸収入（単体）のうち93%を東海道新幹線が占め、在来線は7%（24年3月期）。主力の東海道新幹線の利用目的をコロナ前の19年3月期と比較してみると、ビジネス目的が約60%から50%へ比率が下がっている一方、観光・趣味とその他（インバウンドを含む）がそれぞれ約20%から25%に上昇しており、観光やインバウンド対応が同社収益の鍵となっていることが窺える。リニア中央新幹線は、最大の懸案だった静岡工区トンネル工事に伴う水資源問題の議論が6月上旬に完了。工事進捗に向け大きく前進した。

■第1四半期営業利益は20.0%増

26年3月期第1四半期売上高は4782.83億円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2212.25億円（同20.0%増）。主力の東海道新幹線の運輸収入が前年同期比11%増と牽引。インバウンド需要と大阪・関西万博効果が寄与した。26年3月期通期売上高は1兆8650億円（前期比1.8%増）、営業利益は6670億円（同5.1%減）予想。

★リスク要因

訪日外国人客数の伸び悩みなど。

売買単位	100	株
8/22終値	3939	円
業種	陸運	

■テクニカル分析



9022：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	935,139	13.6%	1,708	-67,299	-	-51,928	-
2023/3連	1,400,285	49.7%	374,503	307,485	-	219,417	1,114.93
2024/3連	1,710,407	22.1%	607,381	546,946	77.9%	384,411	390.66
2025/3連	1,831,847	7.1%	702,794	649,294	18.7%	458,423	465.88
2026/3連予	1,865,000	1.8%	667,000	608,000	-6.4%	423,000	432.34

前代未聞「未体験ゾーン」突入の日本政治

9月に臨時総裁選、石破・高市・小泉「三つ巴」の様相

衆参国政選挙2連敗の石破首相が大敗責任を取らずに10月初旬召集の臨時国会に臨むべきでないと120超の署名を集めた総裁選「前倒し派」3グループ（麻生派、旧安倍派、旧茂木派）の「石破降ろし」に臨時総裁選を巡る力技の工作により数が崩れたり積み上がった8月下旬から9月半ばまで日本の政局はこれまで経験のない「未体験ゾーン」突入の波乱の様相を呈しそうだ。

8月下旬から9月半ばまで政局「波乱含み」

ある有力政界筋によれば、「そもそも総裁選前倒しは麻生派、旧安倍派、旧茂木派の3グループが両院議員総会に向けて署名活動を展開して執行部に開催を迫ったことから明らかに「石破降ろし」を企図するものであり、前倒し論はすなわち臨時総裁選であり解職ではないので現総裁の石破氏も出馬できる」という。

自民党は現職総裁の任期満了を待たずに総裁選を可能とする規定を党則に設け、8月8日の両院議員総会で総裁選「前倒し」を問う手続きに入ると決めた。臨時総裁選「前倒し論」が実現すれば9月にも総裁選となり、残り任期が2年超ある首相への事実上のリコールとなる。

石破続投派は「過去に類例のないリコールをするのです」と牽制し、早期退陣を求める前倒し派が「石破さんも出られるよ」と挑発するなど水面下での攻防は激しさを増している。まさに「石破将軍の副官」を自任する赤澤亮正経済財政・再生相が8月13日午前「テレビ朝日」ワイドショーに出演し、「（石破氏が）もう1回出たいということであれば私は推薦人になり応援したい」と言明、問題は推薦人である。昨年9月の総裁選の石破推薦人20人に衆参院落選者が少なくないが、それでも現職総裁が集められないはずがないと意気込んでいる。

一方、両院議員総会開催前までに120超の署名を集めた総裁選「前倒し派」3グループは、衆参院の麻生派（志公会）、旧安倍派（清和会）、旧茂木派（平成研究会）で129人（衆院78人参院51人）－。

「一致団結したとして、衆参院無派閥で5割取れば47

人を加えた176人に都道府県連票の5割り24人を足すとトータル200人に及び、過半数172人を上回るが、実は旧岸田派（宏池会）が衆参院で37人いるので、同派がカギを握ることになる」（ある政界筋）という。

さらに、ある政界筋が「そこに具体的には、『参政党ファククー』が大きく影響する」と耳打ちする。次期総裁選で高市早苗前経済安全保障相（64・衆院当選10回＝無派閥）を擁立する勢力は、元来の自民支持層から保守色を強く打ち出す参政党や中道保守を標榜する国民民主党に大量に票が流出したとして石破首相の「リベラル色」批判に重きを置く構えである。

何より総裁選「前倒し派」3グループが制するには、麻生太郎党最高顧問の支持・支援が絶対必須条件となるが「石破嫌い」で有名な麻生氏は昨秋の総裁選で高市氏を支持したものの、「現下の日本を取り巻く国際環境、特に対韓・中・露関係を勘案して高市女史の突出した右派色を危険視しているという。

むろん、「麻生氏自身が経営者だったことで経団連など経済4団体幹部は公然と言及することはないが心底で高市アレルギーが強いことを承知している」（同政界筋）というのだ。

一方、注目を集めるのは高市と高支持率を二分する小泉進次郎農林水産相（44歳・当選6回＝無派閥）である（「日経新聞」世論調査で次の首相に相応しい人を聞くと両氏共に20%で首位に並んだ）。先ず小泉氏にとって悩ましいのは石破が総裁選出馬を決断した場合である。

Market Outlook

石破政権発足で党選対委員長を務め現在は石破内閣の一員であり、当然、石破首相に立ち向かって名乗り上げることへの賛否が填出する。もっとも、この10カ月間の小泉氏を客観的に観察してきた永田町ウォッチャーによると、

「コメ騒動下の一連の大臣答弁に“凄み”すら感じたことに加え、コメ増産方針にカジを切った8月5日の関係閣僚会議後の6日に麻生氏、8日には岸田文雄前首相を其々の国会事務所に訪ねて約30分間“ご進講”を行う気配りを忘れないほど成長した」というのだ。

しかも、後者の岸田氏とは間違いなく総裁選に関する情勢分析・意見交換が主題であったことは言うまでもない。そもそも前回総裁選でも推薦人（20人）中核の村井英樹元官房副長官と小林史明元デジタル副大臣は共に旧岸田派であり、今回も小泉氏を担ぐコアメンバーである。

「財政規律」重視と参政党と一線画す小泉政権

ある政界筋によれば、「実は、それだけではない。木原誠二選対委員長（55歳・当選6回＝旧岸田派）と齋藤健前経済産業相（66歳・6回＝無派閥）の実力者2人も公に旗幟を鮮明にしていないが、小泉支持に回る」という。

因みに、両氏が打ち出す支持基準は、1）財政規律重視、2）参政党的なものと一線を画す—の2つだとされる。齋藤氏の小泉支持を決定づけたのが8月4日の衆院予算委員会集中審議で石破首相が党側に事前の相談なく立民の野田佳彦代表の誘いに乗って存続規制の強化案に応じる姿勢を示したことだ。

激昂した齋藤・長谷川両氏は直ちに辞表を渡海氏に提出するなど齋藤氏と石破氏の溝はさらに大きくなった。「こ

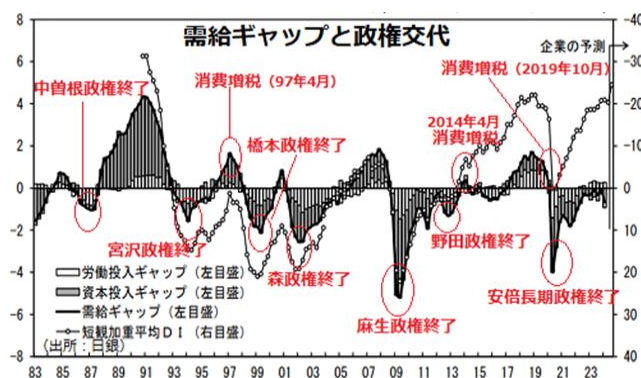
うした事の積み重ねが齋藤氏をして次期衆院選を差配できるリーダーとして小泉農水相を想定しているのではないか」（同政界筋）という。

石破体制発足と同時に自民党政治改革本部（本部長・渡海紀三朗前政調会長）が立ち上がり、齋藤前経産相は同本部幹事長として長谷川淳二事務局次長と共にベテランの田村元厚労相や古川復久元法相を交えて「政治とカネ」問題に端を発した企業・団体献金の見直しを論議、透明性を図る建付けの作成中だった。かつて、齋藤氏は石破派（水月会）に所属していたが、田村憲久元厚生労働相ら共々石破と快を分かった。

いずれにせよ、総裁選「前倒し」臨時総裁選が実現すれば、石破、高市、小泉の「三つ巴」の激戦が予想され、実現しなければ、衆参国政選挙2連敗の石破が大敗の責任を取らずに10月初旬召集予定の臨時国会に臨むことになる。

さすがに、次は物価高対策の財源として25年度補正予算成立、ガソリン減税法案（旧暫定税率廃止）の法制化・成立なども見届ける責任があるとして臨時国会終了までの即ち年内続投となりかねず、政局はこれまで経験したことがない「未体験ゾーン」に突入しつつあるようだ。

そもそも、「石破続投論」が念頭にあったのは報道各社の世論調査、特に日本経済新聞7月調査で首相に続けてほしい期間を聞くと「直ちに交代してほしい」が36%で、「来春ごろまで」や「あと1年くらい」など合計は57%だった。自民党支持層でも「直ちに」は16%で、「来春以降」の合計は78%と「退陣論」が目立つ党内との差は大きく、首相の「続投論」が折れないのは世論の支えとされる。



Market Outlook

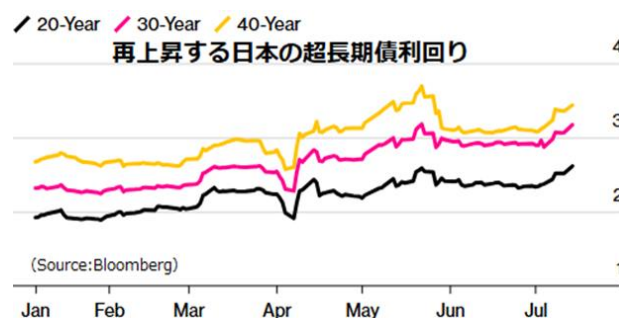
大半の派閥が退陣を求めた半世紀前の政局に「三木降ろし」がある。田中角栄首相が「金権政治」批判を受け辞任した後、三木武夫首相がクリーンさを売りに総裁に就いた。衆院選で負けるまで2年間、首相を続けた。石破首相も旧安倍派などの政治資金問題が起きた後に就任し、党内の支持が弱い後継総裁に衆目が一致する候補がいらない点など共通点が多い。

問題は、かかる「未体験ゾーン」突入の政治不安が日銀の正常化利上げに及ぼす影響であり、現時点で9月の臨時総裁選の結果を見極めた上で日銀の利上げは早くも10月とされる。実際、各党が現金給付や減税を訴えた参院選から約1カ月、金融市場では財政や政治の先行きに対する懸念が高まっている。

特に、新たな連立政権による財源論は不透明感が強く、

物価高対策として給付や減税をすることが国民の総意となっている以上、当面は少数与党による補正予算など積極財政で取り組まざるを得ず、問題は中長期的な国債の「格下げ」リスクである。

ベッセント米財務長官は8月13日、ブルームバーグTVに対し日銀の植田和男総裁と話したと明らかにし、「これは総裁の見解ではなく、私見だが、日銀は後手に回っており、利上げするだろう ("My opinion, not his — they're behind the curve. So they're going to be hiking,") 」と利上げを催促したが、政局が落ち着くまで追加利上げは難しそうだ。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月26日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)		3.2%
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.09%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)		0.91%
		20:30	ブ・経常収支(7月)		-51.31億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)		28.1億ドル
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)		5.3%
		21:30	米・耐久財受注(7月)	-3.4%	-9.4%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)		0.2%
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)		2.79%
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)	96.4	97.2
			米・リッチモンド連銀総裁が発言		
			アジア太平洋経済協力(APEC)エネルギー担当大臣会合(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
8月27日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
			月例経済報告(8月)		
		10:30	中・工業利益(7月)		-1.8%
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)	2.3%	1.9%
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)		6.3%
		20:30	ブ・融資残高(7月)		6兆6860億レアル
		20:30	ブ・ローン残高(7月)		0.5%
			米・リッチモンド連銀総裁が発言		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
			アフリカ開発銀行(ADF)総会(28日まで)		
8月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	中川順子日銀審議委員が山口県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
			ヤケオとミネベアミツミの芝浦電子へのTOB期限		
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(7月)		-7.3%
		16:00	スイス・GDP(4-6月)	1.4%	2.0%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)		3.3%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)		15.5
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)		95.8
		19:30	印・鉱工業生産(7月)	2.4%	1.5%
		20:00	ブ・FGVインフレーション(8月)		-0.77%
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)	3.1%	3.0%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.5万件
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)	0.2%	-0.8%
			韓・中央銀行が政策金利発表		2.50%
8月29日	金		米・ウォラシー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演		
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨		
			欧・欧州連合(EU)非公式国防相会合(29日まで)		
		08:30	東京CPI(8月)	2.6%	2.9%
		08:30	失業率(7月)	2.5%	2.5%
		08:30	有効求人倍率(7月)	1.23倍	1.22倍
		08:50	鉱工業生産指数(7月)	-1.1%	2.1%
		08:50	小売売上高(7月)	1.7%	1.9%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)		-0.1%
		14:00	消費者態度指数(8月)		33.7
		14:00	住宅着工件数(7月)	-11.6%	-15.6%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)	6.4%	6.3%
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(7月)		
		19:30	印・GDP(4-6月)	6.7%	7.4%
8月30日	土	19:30	印・財政赤字(7月)		2兆8070億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)		-471億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)		62.9%
		21:00	ブ・全国失業率(7月)		5.8%
		21:00	南ア・貿易収支(7月)		220億ランド
		21:00	独・消費者物価指数(8月)	2.1%	2.0%
		21:30	加・GDP(4-6月)	-0.3%	2.2%
		21:30	米・個人所得(7月)	0.4%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(7月)	0.5%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)	2.9%	2.8%
		21:30	米・卸売在庫(7月)		0.1%
		22:45	米・MNIシナゴ購買部協会景気指数(8月)	45.2	47.1
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)	58.6	58.6
			印・外貨準備高(先週)		
8月31日	日		印・銀行貸出残高(7月)		9.5%
			欧・EU非公式外相会合(30日まで)		
		10:30	中・製造業PMI(8月)		49.3
		10:30	中・非製造業PMI(8月)		50.1
		10:30	中・総合PMI(8月)		50.2
			上海協力機構(SCO)首脳会議(9月1日まで)		
9月1日	月	08:50	法人企業統計調査(4-6月)		6.4%
		10:45	中・Caixin製造業PMI(8月)		49.5
		16:55	独・製造業PMI改定値(8月)		49.9
		17:00	欧・製造業PMI改定値(8月)		50.5
		17:30	英・製造業PMI改定値(8月)		47.3
		18:00	欧・失業率(7月)		6.2%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会